

令和3年度地域少子化対策重点推進交付金(令和3年度補正予算)実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名

大川市

(都道府県: 福岡県)

事業メニュー	結婚新生活支援事業					
区分	結婚新生活支援					
関連事業メニュー	3.2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援(都道府県主導型コース)					
個別事業名	大川市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続			
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度	令和3	年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	8,400,000				円	
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>本市の少子化の現状は、全国や福岡県の傾向と同じく、出生数は平成20年の265人から令和元年の198人に、婚姻数は令和元年の136件から令和3年の117件にいずれも減少している状況である。そこで、それらの数値を上昇させるための一つの手段として、次代を担う若い世代が希望どおり結婚できる環境の整備が必要である。これまで、他自治体と共同で出会いサポートセンターを開設し、婚活イベント等の情報発信や婚活パーティを行ってきたが、その後の成果に結びついていない現状である。</p> <p>以上のことから、本市の課題である未婚化・晩婚化の進行に歯止めをかけ、若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えるため、国の地域少子化対策重点推進交付金を活用し、事業の充実を図るものである。</p> <p>令和2年3月に策定した「第2期大川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、以下の4つの基本目標を掲げている。</p> <p>①産業振興と安定した雇用の創出 ②結婚から子育てまでの切れ目ない支援 ③大川への新しい人の流れの創出[移住・定住促進] ④時代に合った地域づくりと地域間連携</p> <p>本事業は、上記取組の②に位置づけられる。</p>					
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3					
	1. 概要					
	【補助対象要件】					
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦の合計所得が400万円未満	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合 (例)夫婦の合計所得が●●●万円未満	
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合 (例)夫婦ともに婚姻日における年齢が●●歳以下の世帯	
	【補助上限額】 ※補助対象費目について、一般コース・連携コースのいずれかで記載すること。					
	一般コース	<input type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円	
	都道府県主導型コース	29歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円
		39歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円
	【その他独自要件】					
2. ①申請見込み世帯数						
※都道府県主導型の場合の内訳		10	世帯			
		共に29歳以下	10	世帯	左記以外	
				0	世帯	
【積算根拠】						
10件(共に29歳以下)×60万円×2/3(補助率)=4,000千円						
0件(上記以外)×30万円×2/3(補助率)=0千円						
※各件数については、令和3年度の当事業における支給実績見込世帯数を引用						
				令和3年度見込世帯数	10 世帯	
②継続補助の見込		5	世帯			
対象経費支出予定額		2,400,000	円			
3. 広報の実施予定						
市広報紙、ホームページにより広報を行う。						

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
	婚姻件数の増加(目標値 2024年)(現状値:2021年 117世帯)		世帯	130(令和6年)	117(令和3年)
	合計特殊出生率の増加(目標値 2024年 1.8)(現状値 1.26)		人	1.8(令和6年)	1.26(H31~R1)
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		%	1.26(H31.1/1~R1.12.31)	
	婚姻件数		件	117(令和3年12月31日)	
	婚姻率		%	3.5(令和3年12月31日)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合		%	80	0
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」		%	60	0
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」		%	100	0
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	<p>・福岡県が運営するメールマガジン(登録者数:約10,000人)や県ホームページで広報を行う。</p> <p>・福岡県が設置する結婚新生活支援事業拡大方策協議会において、本事業の効果や課題・検証等を行い、次年度以降の事業に反映させていく。</p> <p>・福岡県と圏域内の複数市町村が連携した広域的な出会いイベントの開催にあたって、イベントを企画するための情報提供、対象となる独身者の選定(どの企業・団体等にするか)、募集チラシの周知(集客)、参加者募集企業に対する結婚新生活支援事業の周知及び市町村が実施する子育て世帯向け講座等の周知(開催も含む)、各市町村の地域資源の提供を行う。また、福岡県が取り組む高齢者による子育て支援推進事業において、マイスター人材やマイスターの活動先となる子育て支援施設の提供等を行う。</p> <p>福岡県と連携し、県や市が開催する、男性の家事育児参画の促進セミナー、ライフデザインセミナー、乳幼児との触れ合い体験講座への参加の呼びかけや子育て支援・男性の家事育児参画促進などの冊子を配布し、事業の推進を図る。</p>				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	<p>・不動産業界と連携し、市内店舗等へ本事業のチラシの配布を行い、結婚を機に市内の賃貸住宅等に入居希望者へ周知を行い、事業の推進を図る。</p> <p>・商工会議所と連携し、会員企業の従業員に対して情報提供を行う。</p>				
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載					
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。